

# やまなし 市議会だより

平成25年 2月22日

## 第32号



自分たちで収穫したお米でおにぎりを作りました（山梨市立西保保育園）

## 地域主権一括法の施行による条例制定・改正を可決 法令で定められていた義務付け等について、見直しに伴い自治体 自らの判断と責任により条例で定めることとなった

平成24年12月定例会は、12月3日に招集され、21日までの19日間の会期で開催されました。この定例会では、議員提出議案2件・条例の制定や改正など市長提出議案27件を審議しました。この結果すべての議案を原案のとおり可決・承認しました。なお、請願1件については、閉会中の継続審査とすることとなりました。

### おもな内容

定例会議案等審議結果	2	常任委員会の審査	9
市政一般質問	3～9	議会活動日誌・編集後記	10

# 12月定例会議案等 審議結果

議員提出議案の、山議案第五号山梨市議会委員会条例の一部を改正する条例については、地方自治法の一部を改正する法律の施行により、委員の選任方法、在任期間等についての規定が条例に委任されたことに伴う改正と、「山梨市議会の議員の定数を定める条例」制定に伴う常任委員会の委員数を改めるもので、全会一致により原案可決となりました。

山議案第六号山梨市議政政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例については、地方自治法の一部改正により、議員の調査研究活動を交付対象としていた政務調査費が、それ以外の活動も交付対象とする政務活動費となったことに伴う条例改正です。政務活動費を充てることができ経費の範囲と、適正な運用や使途の透明性確保に努めることを規定するもので、全会一致により原案可決となりました。

市長提出議案の、議案第八十二号山梨市総合計画策定条例についてから議案第九十四号山梨市営住宅設置及

び管理条例の一部を改正する条例については、地域主権一括法の施行による、国の法令で定められていた義務付け・枠付けの見直しに伴うもので、自治体の判断と責任により条例を定めるものです。条例制定10件、条例一部改正3件について、全会一致により原案可決となりました。

## 【議員提出議案】

○山議案第五号  
山梨市議会委員会条例の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○山議案第六号  
山梨市議政政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○山議案第六号  
山梨市議政政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

## 【市長提出議案】

○議案第八十二号  
山梨市総合計画策定条例について (原案可決)

○議案第八十三号  
山梨市指定地域密着型サービス基準条例について (原案可決)

○議案第八十四号  
山梨市指定地域密着型介護予防サービス基準条例について (原案可決)

○議案第八十五号  
山梨市指定地域密着型サービス事業者等指定条例について (原案可決)

○議案第八十六号  
山梨市道の構造の技術基準を定める条例について (原案可決)

○議案第八十七号  
山梨市道に設置する道路標識の寸法等に関する条例について (原案可決)

○議案第八十八号  
山梨市準用河川管理施設等の構造の技術基準を定める条例について (原案可決)

○議案第八十九号  
山梨市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例について (原案可決)

○議案第九十号  
山梨市公共下水道の構造の技術基準を定める条例について (原案可決)

○議案第九十一号  
山梨市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例について (原案可決)

○議案第九十二号  
山梨市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十三号  
山梨市都市公園設置及び管理条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十四号  
山梨市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十五号  
山梨市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十六号  
山梨市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十七号  
山梨市職員給与条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十八号  
山梨市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例について (原案可決)

○議案第九十九号  
専決処分承認を求めることについて (平成24年度山梨市一般会計補正予算(第3号)) (原案承認)

○議案第一百号  
平成24年度山梨市一般会計補正予算(第4号) (原案可決)

○議案第一百一号  
平成24年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (原案可決)

○議案第一百二号  
平成24年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) (原案可決)

○議案第一百六号  
山梨市働く婦人の家及び山梨市勤労者福祉センター指定管理者の指定について (原案可決)

○議案第一百七号  
山梨市花かげの郷まきおか「道の駅」、山梨市花かげの郷まきおか「彩甲斐公園」、山梨市三富交流促進センター「道の駅とみ」及び山梨市三富久渡の沢つり場指定管理者の指定について (原案可決)

○議案第一百八号  
東山梨行政事務組合規約の変更について (原案可決)

○請願第三号  
「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願 (継続審査)

○請願第三号  
「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願 (継続審査)

○請願第三号  
「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願 (継続審査)

○請願第三号  
「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願 (継続審査)

○請願第三号  
「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願 (継続審査)

# 政 市 一般質問 代表・一般

平成24年12月定例会の市政一般質問が12月17日・18日に行われ、代表質問を4人の議員が、一般質問を7人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。

質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

## 代表質問

真和会

古屋保男議員



- 中期財政計画について
- 給食センター整備計画について
- 国保医療費の抑制対策について

- 道路行政について
- 防災対策の強化について
- 大沢山地籍錯誤について
- 国民文化祭開催について

方式移行を検討していくとのことである。

**問** 中期財政計画について

○実質公債費比率が上昇するのに対し、基金を取崩し、後年度負担を軽減するよう、繰上償還の措置を講じたらと考えるがいかがか。

○独立採算性の取組をどう考えるのか伺いたい。

○計画の中で、財産の有効活用が課題として掲げられているが、具体的な事例や取組について伺いたい。

**答弁** 市長

○市債管理基金は繰上償還の財源となるが、国の臨時特例措置により借換えを行っている。繰上償還については事業の進捗状況や実質公債費比率の上昇を見据えた中で検討していきたい。

○公営企業では主として経費を当該事業の収入をもって充てることとされており、独立採算制の維持に努めたい。

○公有資産全般について、処分、貸付け、転用等による有効活用、適切な維持管理により財政負担の軽減を推進したい。

**問** 給食センター整備計画について

平成26年度を目途にセンター

○給食センター建設の候補地として果樹試験場跡地を考えているとのことである。十分な検討と慎重な判断が必要と考えるがいかがか。

**答弁** 市長

○各学校の給食施設については設備の老朽化や漏水等様々な問題があり、抜本的な対策が必要と判断した。文部科学省では新たな学校給食衛生管理基準を定め、給食施設については作業区域の整理や、ドライシステムを導入するよう努めること等の基準が明記されたが、実現には敷地面積を増やすことが必要なため、自校方式を維持しながら新基準に適合した施設に増改築することは困難である。これらの状況を鑑み、給食センターの建設が子どもたちの食に関する安全に資するものと考えている。今後については、各学校長、PTA、栄養士及び調理員等で組織する学校給食運営協議会に検討委員会を設置し、給食センターの基本構想の検討を進め、保護者らの理解をいただく中で、平成26年度には設計に着手したい。

○市有地については他の計画用地として取得した土地であることや、必要な面積がないため、果樹試験場跡地を候補地とした。

**問** 国保医療費の抑制対策について

○国保会計を圧迫する国保医療費の抑制のため、保健施策の強力な推進が必要である。先を見据えた計画の策定や事業の充実強化について、考えと取組を伺いたい。

**答弁** 市長

健康づくりの取組については、健診の積極的な勧奨等を実施し、特に糖尿病予備軍の人に対し、個別訪問指導を実施するなど、きめ細かい指導を行っている。明年度にはがん検診の対象年齢引下げや検査項目の充実を図りたい。

**問** 防災対策の強化について

○地域に合わせた、細かな災害対応マニュアルを全戸へ配布する必要があると考えるがいかがか。

○市の備蓄品、備蓄倉庫の状況を伺いたい。

○幹線道路が寸断されたとき、状況確認・伝達等の対応にバイク隊を編成している自治体がある。本市においても提案したいがいかがか。

○宮城県岩沼市では学校での災害教育により、大震災での児童生徒の被災がなかった

**答弁** 市長

○平成17年に全戸配布した市民防災マニュアルを活用し各家庭でマニュアルを作っていたきたい。また各地域の特性は住民が一番よく知っていることから、各自主防災組織においても災害時の対応を話し合っていたきたい。

○避難所31カ所に発電機、投光器、浄水器、ヘルメット、毛布、簡易トイレセット等を配備している。このほか市役所には避難所用の非常食、飲料水等のほか、ライフライン復旧用資機材も備蓄している。

○道路網が寸断された状況では危険性が高く、バイク隊の編成は難しいと考える。孤立が予想される地域との情報伝達手段としては防災行政無線の整備や、今年度は衛星携帯電話の配置を予定している。

○各学校で学級活動の時間などに学年に応じた避難を学習するとともに、より実践的な避難訓練を実施し、災害時には児童生徒が自分の命を自分で守れるよう取り組んでいる。

○本市において災害が生じたときは、財政調整基金を取り崩して対応する。

山和会  
飯嶋賢一 議員



- 公共施設白書の作成について
- 協働推進員の設置について
- 山梨市立図書館の経過について
- 太陽光発電システム導入支援対策について
- 防災意識の向上について
- 買い物弱者対策について
- 公道登記漏れについて
- 認知症サポーターについて
- 畑地帯総合整備事業山梨第1地区の農道38号の未整備区間について

〈主な質問と答弁〉

**問** 公共施設白書の作成について

公共施設白書とは、施設の設定目的、施設の概要、今後の維持管理経費、施設の抱える諸問題等の現況を資料としてまとめ、公共施設の見直し検討の基礎資料とするものである。

○市では管理する全ての公共施設の実態を網羅した資料を作成しているのか伺いたい。  
○本市の公共施設の運営についての改善や今後の利用方法、再整備の検討について、市民を交えた検討委員会を設置する

る考えがあるのか伺いたい。  
○公共施設白書についての認識と、今後作成する考えがあるのか伺いたい。

**答弁** 市長

○現在、施設運営経費削減計画や公共施設の現状把握のため、公共施設等現況調査の作成を始めている。この調査をもとに各公共施設について評価を行い、施設のあり方の方向性を探るものである。

○公共施設現況調査が完成した折には、山梨市行財政改革諮問会議で検討いただく予定である。公共施設を一括で議論することは難しいことから、既存の委員会でもまず検討していただき、必要に応じて新たな委員会設置を考えていく。  
○白書という形式でなくても、現在取り組んでいる公共施設等現況調査で対応できるものと考えている。

**問** 太陽光発電施設について

太陽光発電システムの導入には国と地方自治体から補助金が交付される。

○本市における補助金の、これまでの状況と今後の見込みについて伺いたい。  
○本市の補助事業は平成25年度までとなっている。新エネルギー普及のために継続を要望するがいかがか。

**答弁** 市長

○本市の平成24年度の

住宅用太陽光発電システム設置費補助金は当初予算1千320万円、およそ1500件に對し、10月末現在1千125万9千円、133件の申請があり、本議会において127万6千円、およそ15件の追加予算をお願いし、さらなる普及に努めたい。

○再生可能エネルギー普及への意識変化や機器の設置価格の低下など、本事業の施行当初と比べ取り巻く状況に大きな変化があった。平成26年度以降の再生可能エネルギー普及への施策についても、社会情勢を注視し検討したい。

**問** 防災意識の向上について

東日本大震災以降、防災意識が高まり、全国の各自治体できめ細かな防災対策が実施されている。

○災害時要援護者名簿の現在の登録状況を伺いたい。また、地域の役員が行う安否確認作業や情報伝達ルート状況について伺いたい。  
○女性の視点に立った防災対策についての検討状況を伺いたい。

○防災行政無線のデジタル化以降、放送が聞きにくいという意見が多く寄せられている。改善を要望するがいかがか。

**答弁** 市長

○災害時要援護者名簿に登録されている方は現在376名である。区長や民生

児童委員には名簿としてまとめたものをお渡ししており、日ごろから本人の状況確認や支援員の確認など、地域全体での支援体制をとっていただいている。

○女性の視点に立った防災対策については、9月議会において山梨市防災会議条例を改正し、さまざまな立場の方から意見をいただくことが可能になった。特に避難所の運営に当たっては、女性や要援護者への配慮が必要となるので、女性を含め、多くの意見をお聞きし、今後の防災対策に反映していきたい。

○防災行政無線については、市内すべての人家をカバーするように設計してあるが、放送塔の設置位置の関係で建物等の影響を受ける場合もあると思われる。難聴地域において調査を行い、スピーカーの方

向調整等に対応したい。

新風会

古屋 忠城 議員



● 中期財政計画について  
● 議案第百号、平成24年度山梨市一般会計補正予算(第4号)について

- 果樹試験場跡地について
- 議案第百七号、道の駅(他)指定管理について
- 遊休農地活用について
- 山梨地区の区割りについて
- 山梨市小規模校教育環境検討委員会について
- 新図書館建設について

〈主な質問と答弁〉

**問** 果樹試験場跡地について

給食センターを建設したいとのことであるが、詳しい説明を求めたい。

**答弁** 市長

学校教育施設整備基本計画を踏まえ、老朽化が進んだ施設の改善、子どもたちの安全や健康について抜本的な対策を行うこととした。このため、学校給食衛生管理基準に沿った給食センター建設の検討を進めることにしたものである。なお先進市町村の敷地面積などを見ると、供給能力の2倍程度の面積を有しており、本市の場合では、おおむね7千平方メートルの敷地面積が必要となる。また市内各校へのアクセス時間、経路などを考慮し、果樹試験場跡地を予定地の一つとする判断に至った。このため根津記念館の駐車場用地とあわせ、給食センター建設用地の払下げも県に對して要望したい。またムカワホームの跡地については都市計画道路、北中学校

西通り線建設用地、代替地などの目的で保有しているため都市計画道路の見直しが必要であることや、不整形な土地であることから、給食センターの計画候補地としては不適である。総合的に考えて果樹試験場跡地が建設地として望ましいと判断している。

**問** 議案第百七号道の駅(他)指定管理について

指定管理料の決定方法と役員体制の考え方を伺いたい。

**答弁** 市長

山梨市公の施設指定管理者選定委員会が11月5日に開催され、審査の上、有限会社みとみを継続して指定管理者の候補者として選考いただいた。今年度の指定管理料は平成23年度までの基本額850万円に、ふるさと雇用制度の補助金が廃止されたことによる継続雇用のための人件費500万円を加えた1千350万円の基本額となり、それに修繕経費50万円を含め1千400万となった。明年度の指定管理料については、基本額1千350万円を用途として現在積算している。役員体制については、有限会社みとみは市が100%出資する法人であることから、地方自治法第142条の兼職禁止には当たらないが、市長が社長を兼ねないことが望ましいと考えて

いる。しかし新たな執行体制とする場合、人件費等の増額が必要と考えられるため、無報酬の役員として、出資者の責任において社長を兼務しているところである。

**問** 遊休農地活用について

遊休農地が増加する中、新エネルギーの活用促進が見込まれることから、次世代エネルギー特別区域指定地域として申請し、農業振興地域内の遊休農地において太陽光発電施設の建設が可能か伺いたい。

**答弁** 市長

農業振興地域内の農地に太陽光発電施設を設置できるような構造改革特区の申請を行っている自治体はあるが、内閣府から許可を受けたところは現状である。農林水産省は農業生産における基礎的な資源である農地の有効利用を図ることが重要であるとし、農業振興地域はその目的で設定されている。このため構造改革特区の許可は非常に難しいため、今後の状況等動向を注視したい。

なお、新規就農者や規模拡大を図る担い手農家に農地をあっせんすることで遊休農地の解消に努めたい。

**問** 新図書館建設について

県産材を使用して建設するとのことだが、その材料は無垢材なのか、その他の材料

なのか伺いたい。

**答弁** 生涯学習課長 松土茂治

現状では人工乾燥させた板を張り合わせてつくる集材材の利用を考えている。集材材は木材と比較し、変形、割れなどが生じ難く、均一な強度や品質で製造できる利点がある。

市民の会

古屋雅夫 議員



●平成25年度主要事業について

●学校給食センター化構想について

●積極的な企業誘致対策の推進について

●「(有)みとみ」の経営再建と地域の活性化について

●「甲武信源流サミット」の成果を活かした取組に向けて

●「国民文化祭」山梨市会場の成功と盛り上げについて

●〈主な質問と答弁〉

**問** 平成25年度主要事業について

○厳しい財政状況の中で「主要事業の選択と集中」が必要だが、どのようなプロセスで行われたのか。

○ハード事業を推進するに当たっての優先順位について伺いたい。

○新たな市民福祉に寄与する主要事業の基本的な考え方を伺いたい。

**答弁** 市長

○行政経営の基本的な考えに基づき、この中に「元気プロジェクト」を重点施策と位置づけ、各計画案をヒアリングし、限られた財源の中で、選択と集中による予算編成を目指している。

○大型事業は市の計画に基づき状況判断しつつ推進していく。小規模な事業については、必要性、緊急性等を考慮し、各課で判断している。

○「元気創造プロジェクト」を基本に健やかに育ち、よく学び、よく遊べる環境づくりを進めるための事業や、健康で年を重ねることのできる環境づくりに重点を置いている。

**問** 学校給食センター化構想について

○給食センター化と自校方式の費用等の比較・分析がなされているのか伺いたい。

○給食センター化に対する合意形成や意見集約の進め方を伺いたい。

○給食センター建設用地として、果樹試験場跡地が適地なのか、他の市有地の活用を検討したのか伺いたい。

○食育を意識した学校給食のあり方について伺いたい。

○災害時における避難所である小・中学校の、給食施設の配給機能をどのように考えているのか伺いたい。

○学校給食では地産地消の推進が進んでいない状況であるが、今後の取組について伺いたい。

**答弁** 市長

○給食センターの建設費は土地取得費を除き約11億13億円。自校方式で学校給食衛生管理基準に適合した施設を建設すると、25億円から27億円となる。年間ランニングコストはセンター方式が約1億2千万円、自校方式が約1億8千万円である。

○学校給食運営協議会の中に検討委員会を設置し、基本構想の検討、並びにPTA、地域対応を行い、平成26年度に基本計画作りに入りたい。

○市有地については用途が決まっている、あるいは面積不足のため適地がなく、加えてインフラ等の条件を勘案し、果樹試験場跡地を候補とした。

○給食センターは教育機能も考慮した、食育の情報発信基地となるように検討したい。

○各学校の給食施設では有事の際非常食の提供ができない場合も想定される。センターでは、災害時に安定的に非常食の提供ができるよう、自家

発電設備、貯水槽や備蓄庫整備等の検討をしたい。

○地産地消については、統一献立となることから平準化した食材の確保が必要。JA等が組織的に栽培計画を取り組むことができれば契約形態について検討したい。

**問** 積極的な企業誘致対策の推進について

○企業誘致推進体制の構築や融資等予算の充実が必要と考えるが市の考えは。

○新図書館建設に伴う(株)CCWとの移転交渉の状況及び旧庁舎の解体時期等も含めた今後の対応方法について考え方を伺いたい。

**答弁** 市長

○市内の工場跡地や遊休地等のデータベースを活用した情報提供の仕組みづくりを進めている。融資については、市の独自制度の見直しや、情報提供を行っていききたい。

○昨年10月31日をもってCCW社に対し契約更新できない旨を伝え、その後、新図書館建設が決定したので再度退去をお願いし、協議を重ねているが移転には至っていない。決断していただけるものと思

い、旧庁舎の解体、新図書館の建設事業を推進していく。

**問** 「(有)みとみ」の経営再建と地域の活性化について

○各道の駅の指定管理のあり

方を検討すべきと考えるが、いかがか。

○地域の活性化、元気な地域づくりに向けた再検討を求め

るが市の考え方は。○事業ごとの経営責任単位を

目指し、事業の安定を目指す必要があると考えるが、市の

考え方と改善策を伺いたい。

**答弁** 市長

○指定管理の前に「公の施設」としてのあり方について、時代の変化に合わせて

対応させていくという視点をもち十分に検討したい。なお、

経営は今後の5年間で黒字化を目指したい。

○観光シーズンには地域料理の提供、農産物販売などのイ

ベントを行っていている。地域の協力をいただき、元気な地域

づくりなどに繋げたい。

○事業規模が小さいため、管理責任者を中心に事業を行うことが望ましいと考えている。

### 一般質問

大竹裕子議員



●福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い制度に

ついて

●新市立図書館政策の考え方

とシステム構築について

●レアメタル等の回収・リサイクルの取組について

●山梨市の障害者福祉について

●期日前投票における宣誓書

について

**問** 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い制度について

本市では現在、介護保険での福祉用具購入費や住宅改修費は、利用者が全額負担した後、申請により保険給付分を受け

取る償還払いとなっている。一方、利用者が自己負担分のみを支払い、残額は自治体

が支払う受領委託払いを選択できる自治体も出てきている。利用者にとって、償還払いは

一時的であれ経済的負担となるため、本市においても受領委任払いを導入し、負担軽減

を図るべきと思うが考えを伺いたい。

**答弁** 市長

本市においても、福祉用具購入費及び住宅改修制度をより利用しやすくするため、平成25年度から受領委任払いを導入したい。

に考えているか伺いたい。また自動貸出機や予約棚システム、セキユリテীগレートなどの最新機器導入についての考えも併せて伺いたい。

**答弁** 市長

子どもたちの読書活動を支援し、子育て世代への情報提供などが行える図書館を目指したい。また市民がまち

づくりや、地域の課題解決を行う際に活用できる市の文化・歴史に関する地域資料

などをそろえ、市民への各種情報提供を行うレファレンスサービスを充実させたい。さらに市民にボランティア活動

などを通して図書館運営へ参加していただき、交流が促進される場になればと考えている。新図書館においてはIC

タグにより蔵書を管理するシステムを構築する計画であり、これにより自動貸出機の

利用も可能となる。また貴重な図書の紛失を防ぐためのセキユリテীগレートの設置や、

予約図書貸出などのシステム化も可能だが、費用対効果も

考慮し導入を検討したい。

**吉田昭男** 議員



●学校給食の自校方式の堅持を求める

●住宅リフォーム助成制度の創設について

●図書館への木質ボイラー設置と太陽光発電について

●重度心身障害者医療助成制度窓口無料化の継続について

●通学路、学校付近の交通安全対策について

**問** 学校給食の自校方式の堅持を求める

過日12月議会の議案説明において、唐突に果樹試験場跡地に給食センターを建設したいとの説明がなされた。学校給食は教育の一環であり、財政や管理面だけで議論されるべきではない。

給食施設改修の方がコストが抑えられる事例があることや、東日本大震災では避難所の炊出し所として機能したことも踏まえ、温かく心の通った美味しい給食を守るために、自校方式の堅持を求める。

**答弁** 市長

学校給食施設は、子どもたちに栄養価の高い安心・安全な給食を提供するとともに、正しい食育の場として重要である。しかし現在の自校方式を堅持しながら、調理場を学校給食衛生管理基準に適合した施設に増改築することは困難

と判断した。給食センター構想については、食育の中心となり、災害時の対応を考えた施設になるよう検討したい。

**問** 住宅リフォーム助成制度の創設について

9月定例会において住宅リフォーム助成制度創設を求め、この制度は、リフォーム工事関連会社の仕事創出や、家具等買替えによる経済の循環を促す地域経済振興施策である。

**答弁** ○全会一致で採択された請願を、どのように受け止めるか。

○また制度の創設に向けた検討を求めたいが、いかがか。

**答弁** 市長 ○全会一致により請願が採択されたことについては、重く受けとめている。

○制度創設の検討について、既に実施している県内市町村の内容を参考とし、現在制度創設に向けて検討している段階である。一方で助成対象の範囲については財政状況も考え、慎重に検討する必要があると考えている。

市民の会

小野鈴枝 議員



●山梨市男女共同参画推進条

例について

●介護支援ボランティア制度について

〈主な質問と答弁〉

**問** 山梨市男女共同参画推進条例について

山梨市男女共同参画推進条例の中の推進委員会について、活動状況とあり方について伺いたい。

**答弁** 市長

現在16人の委員で構成されており、市男女共同参画フォーラムの実施や、男女共同参画推進に対する市の取組への提言をいただき、女性課長の誕生、DVカードの設置箇所の増設、男性職員の配偶者出産休暇の取得促進、市防災会議における女性委員数の

目録値の見直しなど、市の男女共同参画推進のために積極的に活動していただいている。委員会のあり方については、男女共同参画社会の推進のための重要事項について、市長の諮問に応じ調査検討するとともに、基本計画に沿って男女共同参画を推進していくものだと考えている。男女共同参画は、人々の意識に根差すものであり、さまざまな機会を通して関係団体と連携、協力して意識啓発と普及を行い、昨年度作成した第2次山梨市男女共同参画基本計画の推進に努めたい。

**問** 介護支援ボランティア制度について

介護支援ボランティア制度は、自治体が介護支援に関わるボランティア活動を行った高齢者に対し、換金可能なポイントを付与するもので、介護保険料を実質的に軽減する制度である。本市での導入予定、計画等はどのようになっているか伺いたい。

**答弁** 介護保険課長 深沢健二

ボランティア活動は、自発的な意思で行うことが本来の姿であり、まずは無償ボランティアの育成が望ましいとの意見がある。またシルバー人材センターとの業務の調整が必要であり、制度運営に費用がかかることなどの課題もある。制度導入には、これら課題の解決、ニーズの把握や制度設計、ボランティアを受け入れる介護サービス事業者の意向や、既に活動中のボランティア団体への影響について検討する必要がある。今後他市の取組を参考に研究していきたい。

市民の会

雨宮 巧 議員



●鳥獣害対策について  
●除雪対策について

〈主な質問と答弁〉

**問** 鳥獣害対策について

猿による害について、市民から怒りの声がある。猿害対策の来年度予算編成に向けた考え方・方針を伺いたい。

**答弁** 市長

猿害対策として、国の補助事業である鳥獣被害防止総合対策事業の採択を受け、猿の生息区域や群れの数の調査を行い、そのデータに基づき地域に合った対策を地域住民と検討し、猿の防除、追い払い、捕獲等を実施していきたい。また猿捕獲の助成について、平成25年度から1頭2万5千円に増額し、捕獲頭数の増加を図りたい。鳥獣害対策は地域住民の協力と地域で被害を減らしていくという意識が対策のかぎとなる。市も猟友会の協力を得て、地域と一緒に鳥獣害対策を実施していきたい。

**問** 除雪対策について

建設業者による市道の除雪が十分に行き届かない中、高齢化が進行した地域における支援対策を考える必要がある。タイヤドーザーを配備し、地域のボランティアにより除雪を行うことを提案するが、市の除雪対策を伺いたい。

**答弁** 建設課長 土橋真仁

市では毎年、山梨建設協力会と道路除雪作業業務に

関する協定を締結し、除雪対策を実施している。その対象路線は交通量の多い路線、地域間を結ぶ路線や市営バス運行路線など、主要市道等約50キロメートルである。この協

新風会

古屋弘和 議員



●山梨市における指定管理者の指定に関する考え方について

●持続可能な循環型社会の構築のための施策について  
 ●介護給付サービスの充実について  
 〈主な質問と答弁〉

**問** 山梨市における指定管理者の指定に関する考え方について

○指定管理者の指定について、選定委員会の審議結果と評価結果を伺いたい。  
 ○指定管理とする施設の設置理念・目標設定・事業計画を伺いたい。  
 ○指定管理者の資格等、施設の衰弱を防ぐ具体的な方策をとっているのか伺いたい。

**答弁**

市長

○山梨市商工会と有限会社みとみが引き続いて候補者として選定された。山梨市商工会は公益性の高い団体であり、効率的な運営がなされ、今後もニーズを踏まえた管理が期待できるとの評価であり、有限会社みとみは経費節減に努めており、今後5年間の効率的な運営により、赤字解消が図られることを期待するという評価である。

○施設の設置目的は、勤労者の福祉増進、文化・教養の向上、道の駅等は都市と山村住民等の交流及び保健と休養の場の提供としている。利用者数、適正な維持管理、地域との連携等、各々に目標を設定

し、事業計画、収支予算書を5年間分提出させている。  
 ○公の施設には設置目的が定められ、目的外使用はできない。よって指定管理者は施設の目的に合った基本方針を理解する応募者を選定している。

**問**

介護給付サービスの充実について

介護が必要となっても、安全・安心な生活が送れる地域密着型サービス事業について、施策事業、現在状況や、今後の課題等を伺いたい。  
**答弁** 介護保険課長 深沢健二  
 地域密着型サービスについて、食事、入浴などの介護や支援、機能訓練を日帰りで受けられる認知症対応型通所介護については1事業所あり、現在の利用者は5人、利用率は100%となっており、その他の施設事業においてもおおよそ高い利用率・入居率となっている。課題として、認知症を有する高齢者、重度の要介護者の増加等が考えられ、認知症支援策の充実、医療との連携、生活支援サービス等の充実に取り組みたい。

親和会  
**高原 信道** 議員



●農業に直接関係する環太平洋連携協定(TPP)参加について  
 ●消防一本部化に伴う広域化構想について

●牧丘町総合会館(YLO)の耐震補強工事について  
 ●牧丘ゴルフ場計画跡地並びに図書館建設資材活用について

〈主な質問と答弁〉

**問**

牧丘町総合会館(YLO)の耐震補強工事について

牧丘町総合会館は、牧丘地域市民の教養や文化・芸術を広めるため、幅広く活用可能な会館として、昭和50年に完成し築37年を経過した。早急に調査の上、耐震工事を望むが考えを伺いたい。

**答弁**

市長

牧丘町総合会館は、耐震診断が必要な建物だが、総合会館内の公民館、牧丘コミュニティセンター、牧丘支所の機能のあり方、効果的な活用などに関する地域での議論があったため、推移を見極めた上で対応したい。

**問**

牧丘ゴルフ場計画跡地並びに図書館建設資材活用について

○牧丘ゴルフ場計画跡地について、農地の集積の経過を伺いたい。また一部未完成となっている有害獣防除柵の設置と花見山構想の進捗について

でも併せて伺いたい。  
 ○新図書館建設には県産材を活用とのことだが、ゴルフ場計画跡地にあるヒノキを活用してはいかがか。

**答弁**

農林商工課長 若月 清

○要望のあった盛り土をした上での集積について、関係者に対し昨年12月と本年5月に、民有地への埋め立てについては水路等の整備が必要であることから、土地所有者全員の同意が必要になること等を説明し、9月末までに意見の取りまとめをお願いした。11月6日に関係者に埋め立てに関する確認をしたところ全員の賛成が得られなかったため、民有地への埋め立てと集積は行えないこととなった。鳥獣害防止柵については、現状での設置を検討することになるため、区長を通じて投げかけを行っており、設置箇所が明確になった時点で整備をしたい。花見山構想については現状が野背坂線改良工事の残土処理場であるため、工事終了までに形状を決め、桜等の植栽を検討したい。

**答弁**

生涯学習課長 松土茂治

○図書館建設資材についての提案だが、均一な強度、品質で製造できる集積材の利用を考えている。ゴルフ場計画跡地のヒノキを利用する場合、木材の搬出、加工な

どの工程を考え、スケジュール的にも厳しいと思われる。  
 公明党  
**木内 健司** 議員



●防犯灯のLED化について  
 ●山梨市駅前のイメージアップについて  
 ●安全安心メール情報配信について

●八幡バイパスについて  
 〈主な質問と答弁〉

**問**

山梨市駅前のイメージアップについて

山梨市駅前のバスやタクシーの乗り場について、市の玄関口としては薄暗く、イメージが良くないとの声がある。照明の取付け等でイメージアップが図れるのであれば、取り組んではいかがか。

**答弁**

市長

市では、国の社会資本整備総合交付金を活用し、電気料金の削減やランプ等維持費の削減等を目的とし、各種照明のLED化を推進している。タクシー及びバス乗り場周辺には、一部薄暗いと思われる部分もあるため、この交付金を活用する中で照明のバランスを検討し、イメージアップに努めたい。



**問** 安全安心メール情報配信について

登録者にメールで不審者情報や、凶悪事件の発生情報、防災無線で流される情報などを配信する仕組みが、県内でも多くの自治体で導入されている。多くの市民が防犯・防災情報を共有し、備えることができるメールによる情報配信について、これまでの研究・検討の過程と併せて市の考えを伺いたい。

**答** 総務課長 小林 孝  
携帯メールによる情報の発信について、校長会における検討の結果、平成24年度からすべての小中学校において、不審者情報の共有はもちろん、臨時休業、プールの中止、修学旅行の可否情報などの学校連絡網としても活用すべく、「まちcomiメール」を導入した。また防災行政無線でお知らせする防災情報や防犯関係情報等を含めた防災・安全・安心メールについて、本年度中のサービス開始を目指している。実施に当たり山梨県市町村総合事務組合が運営する「やまなし暮らしネット」のメールマガジン機能を活用したいと考えており、登録方法について広報等で周知を図りたい。

**常任委員会の審査**

今定例会の各常任委員会  
は、12月19日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）は次のとおりです。

**総務**

**問** 議案第百号、平成24年度山梨市一般会計補正予算（第4号）関係付託部分について

土地開発公社は解散に向けて動き出している。土地開発基金の状況はどうか。

**答** 土地開発基金条例では、基金の額は14億5千万円に

なっている。今後においては適正規模の金額にする必要があることから、条例改正を行う

減額することを考えている。土地開発公社が解散になるが、土地の購入に当たっては特別会計を作ることで対応

が可能である。なお、保有する現金は運用されていない状況であることから、一般会計

に戻し、有効活用することが適当であると考えている。

**問** 住民基本台帳カードの交付希望者が少ないようだが、現在の状況はいかがか。

**答** 高齢者を中心に身分証明書代わりに交付を希望する事例が増加している。現在の交付枚数は1千989枚であり、全体の5%強の交付率

である。

**問** 地方交付税の交付時期が遅れたことに伴う資金運用はどのように対応したのか。

**答** 11月1日に財政調整基金から11億1千100万円を繰替運用をして対応した。

赤字国債発行法案の成立により11月19日に地方交付税が交付され、財政調整基金に返済した。この間に発生した利息は5、700円程度である。

委員会審査後、地域密着型特定施設入居者生活介護「ラ・ナシカやまなし」について現地調査を行いました。

**建設経済**

**問** 議案第百七号、山梨市花かげの郷まきおか「道の駅」、山梨市花かげの郷まきおか「彩甲斐公園」、山梨市三富交流促進センター「道の駅みとみ」及び山梨市三富久渡の沢つり場指定管理者の指定について

**問** 山梨市公の施設指定管理者選定委員からどのような意見が出されたのか。

**答** 経費節減に努めていることから、効率的・効果的な管理と新商品の開発、6次産業化への取組など、今後5年間での赤字解消に期待するとして選定された。

○議案第百号、平成24年度山梨市一般会計補正予算（第4号）関係付託部分について

**問** 笹子トンネル天井板崩落事故以降の山梨市の観光への影響はどのような状況か。

**答** ホテル、旅館では宿泊予約キャンセルが多く、温泉を訪れる車も少なくなっている。フルーツ公園においてもツアーバスでの来場はあるが、マイカーでの来場は5割程度の状況である。

**問** 松くい虫防除対策として、枯れた松の伐採以外の対策はしていないのか。

**答** 万力林では毎年樹幹注入を実施している。しかし、薬剤散布等は以前行っていたが、周辺に住宅地があり現在は行っていない。今後は樹木医の検証結果に基づき、樹幹注入本数を多くし、外からの薬剤散布等も含めて対策を検討していきたい。

委員会審査後、都市計画道路北中学校西通り線予定地（ムカワホーム跡地）、市道小原東東後屋敷線起業地、山梨県果樹試験場跡地について現地調査を行いました。

**教育民生**

**問** 山梨市環境センターごみ焼却場の使用期間の延長が決まったが、今後の修繕の予定などはあるか。

**答** 施設、設備を点検し、必要に応じた修繕をしていきたい。

**問** 社会教育施設の照明の省電力化や特定規模電気事業者からの電気の購入は検討しないか。

**答** 市民会館の街灯等で段階的に水銀灯をLED照明に変えている。また、市民会館、市民総合体育館などは今年度、試験的に特定規模電気事業者から電気を購入した。今年度の成果を踏まえ来年度以降はより有利な電気の購入先を検討したい。

委員会審査後、山梨北中学校給食室、八幡バイパス一部供用開始に伴う通学路の状況、小原スポーツ広場拡張計画地について現地調査を行いました。

**要望事項**

◆給食センターの建設計画を進めるにあたっては、用地並びに施設の設置要件等をよく精査し、少子化等も考慮する中で、将来展望に立った効率的な活用ができる施設となるよう留意すること。

○議案第百号、平成24年度山梨市一般会計補正予算（第4号）関係付託部分について

議会活動日誌

11月

- 山梨市地域福祉大会・ボランティア大会 (24日)
- 「万葉うたまつりとホテル観賞会」意見交換会 (26日)
- 議会運営委員会・会派等代表者合同会議・議員全員協議会 (29日)

12月

- 平成24年12月定例会 (3日～21日)
- 議会改革特別委員会 (7日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (20日)
- 山梨市都市計画審議会 (27日)

1月

- NewYearFestival2013 Happy!! 初日の出 (1日)
- 平成25年山梨市議会新年互礼会 (4日)
- 平成25年山梨市消防出初式 (6日)

1月

- 第28回国民文化祭・やまなし2013年冬のオープニングイベント (12日)
- 平成25年山梨市成人式 (13日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (30日)

2月

- 政務活動費検討会 (1日)
- 根津記念館歳時記イベント「節分豆まき」 (1日)
- 愛知県稲沢市議会会派行政視察受け入れ (6日)
- 第8回山梨市老人福祉大会 (6日)
- 山梨市議会だより編集委員会 (8日)
- 平成24年度山梨県市議会議長会議員合同研修会 (後期) (12日)
- 第28回山梨県市町村自治講演会 (12日)
- 「第28回国民文化祭プレ事業 第9回自然と清流・果実の里やまなし短歌大会」表彰式 (16日)
- 新潟県燕市議会会派視察受け入れ (18日)

年月日	市町村名等	視察項目
平成25年 2月6日	愛知県 稲沢市議会	空き家・空き店舗バンク、市民提案型協働のまちづくり支援制度について
11月9日	諏訪郡原村議会	想と取組について
11月6日	長野県 益子町議会	次世代エネルギーパーク構想と取組について
10月31日	栃木県 関市議会	次世代エネルギーパーク構想と取組について
10月30日	岐阜県 新発田市議会	市地域福祉計画について
10月30日	新発田市議会	市地域福祉計画について
10月30日	三浦市議会	女子観光プロモーションチームの取組について
10月10日	神奈川県 鳥取市議会	女子観光プロモーションチームの取組について
8月8日	徳島県議会	空き家バンク制度について
7月30日	京都府 長岡京市議会	定住促進に関する施策について
7月4日	神奈川県 横浜市議会	新市庁舎建設について
5月23日	山梨県本部 公明党	女子観光プロモーションチームの取組について
5月10日	宮崎県 都城市議会	空き家バンク制度について
4月24日	大阪府 羽曳野市議会	女子観光プロモーションチームについて
平成24年 4月17日	山口県 下関市議会	新エネルギービジョンと取組について
年月日	市町村名等	視察項目

山梨市行政視察 受入状況

本年度も多くの市議会等が山梨市に視察に訪れました。

3月定例会開催予定

- 1日(金) 開会
- 7日(木) 常任委員会 (補正)
- 11日(月) 本会議 (補正審議)
- 14日(木) 代表質問
- 15日(金) 一般質問
- 18日(月) 常任委員会
- 21日(木) 常任委員会
- 26日(金) 閉会

※全日程午前10時から開会  
※日程は都合により変更となる場合があります

編集後記

議会の活動を伝えるため、広報の果たす役割はますます重要になっていきます。議会改革の中でも、市民の皆様にかりやすい議会を目指し、議会活動を説明する出前広報・議会報告会などの開催も急がれます。前進あるのみです。

議会だより編集委員会

- 委員長 古屋 弘和
- 副委員長 木内 健司
- 委員 佐藤 悦子
- 委員 雨宮 勇
- 委員 高原 信道
- 委員 古屋 忠城